

# 健康福祉委員会資料

## (健康福祉局関係)

### 1 陳情の審査

(1) 陳情第56号 新型コロナウイルス感染症拡大に際し第一線の医療  
提供体制堅持を求めることについての陳情

資料1 新型コロナウイルス感染症の影響にかかる医療機関の状況及び支援  
制度等について

令和2年7月10日

健康福祉局

1 医療機関の状況等

(1) 市内医療機関数

	施設数	病院						一般診療所				歯科診療所	
		総数	病床数					施設数	有床		特定(再掲)		
			精神	感染症	結核	療養	一般		施設数	病床数			無床
総数	39施設	10,815床	1,758床	12床	40床	1,120床	7,885床	1,019施設	28施設	309床	991施設	98施設	776施設

出典：川崎市健康福祉年報

平成30年末時点

(2) 医療機関の状況

表1-1 医療収入・医療費用の変化(県内・前年同月比)

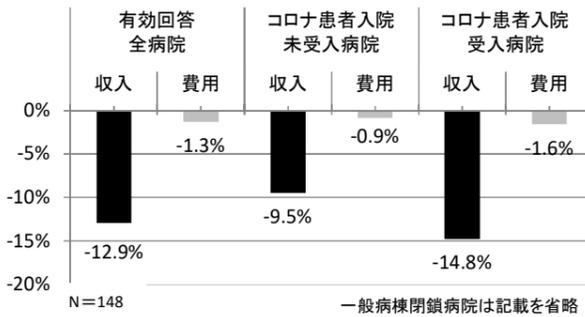
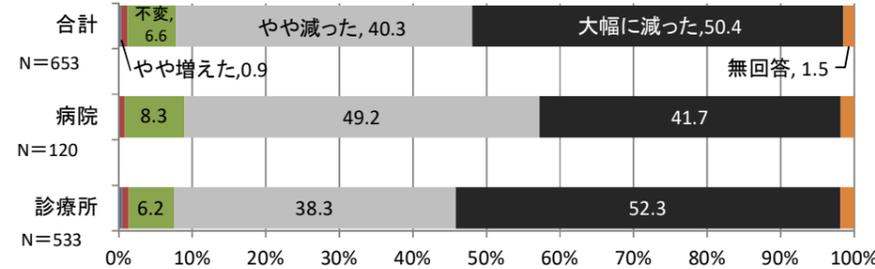


表1-2 収入及び費用の内訳(県内)

単位:千円	有効回答全病院(N=148)		
	2019年4月	2020年4月	前年比
医療収入	589,174	513,134	-12.9%
入院診療収入	402,596	355,831	-11.6%
外来診療収入	164,235	139,080	-15.3%
その他医療収入	22,343	18,223	-18.4%
医療費用	598,941	591,045	-1.3%
医薬品費	106,322	103,892	-2.3%
診療材料費	79,142	71,711	-9.4%
給与費	277,910	282,481	1.6%
その他経費	135,567	132,960	-1.9%

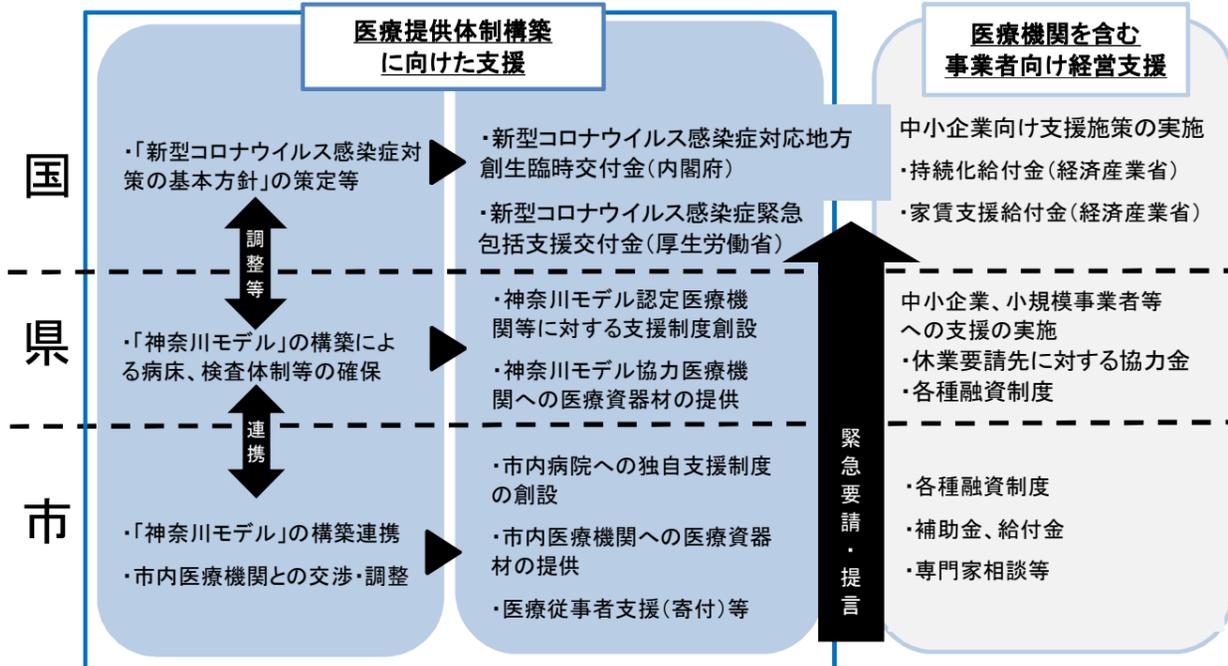
表2 外来患者数(昨年同月比)(全国)



出典：表1 神奈川県病院協会 神奈川県新型コロナウイルス感染拡大による病院経営状況緊急調査(速報\_最終版)296病院中148病院回答

出典：表2 日本医師会 新型コロナウイルス感染症対応下での医療経営状況等アンケート調査(2020年3月~4月)

2 医療機関支援における役割体系イメージ



3 各種支援メニュー

(1) 医療提供体制構築のための医療機関支援(県・市)

**神奈川県の主な補助事業(医療分)**

- 病床確保(稼働病床、休止病床)の補助
- 入院医療機関設備整備の補助
- 帰国者・接触者外来等設備整備の補助
- 医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業(調整中) など

総額(1次) 約51億円  
総額(2次) 約647億円

**川崎市の主な支援事業**

- 陽性患者等の積極的な受け入れ支援金
- 設備整備支援(県事業の上乗せ)
- 医療従事者への特殊勤務手当相当額の支援
- 患者受入れに係るアドバイザー派遣支援

総額 約25億円

(2) 医療機関が利用可能な主な経営支援メニュー(国)

分類	名称	概要	所管省庁
給付金	持続化給付金	2019年以前から事業収入を得ており、売上が前年同月比で50%以上減少している事業者に最大200万円、個人事業者に最大100万円の支給	経済産業省
	家賃支援給付金	テナント事業者のうち、中堅・中小企業、小規模事業者、個人事業者等であって、今年5~12月において申請時直近の家賃に基づく算出給付額を6か月分支給。いずれか1か月の売上高が前年同月比で50%以上減少又は連続する3か月の売上高が前年同期比で30%以上減少の場合。	経済産業省
	雇用調整助成金	事業者が従業員に支払った休業手当等を上限一人15,000円/日を助成	厚生労働省
資金繰り	小学校休業等対応助成金・支援金	小学校等の臨時休業等で仕事を休まざるを得なくなった場合、休暇中に支払った賃金相当額について上限一人15,000円/日を助成、就業できなかった日について上限一人7,500円/日を支援	厚生労働省
	セーフティネット保証 4号・5号・危機関連保証	一般保証(最大2.8億円)とは別枠の保証を対象とする資金繰り支援。4号(売上高が前年同月比20%以上減少等の場合)及び危機関連保証(売上高が前年同月比15%以上減少等の場合)は、借入債務の100%を保証。5号(売上高が前年同月比5%以上減少等の場合)は、借入債務の80%を保証	経済産業省
	日本政策金融公庫等による新型コロナウイルス感染症特別貸付	運転資金、設備資金として、次のいずれかに該当する者に当初3年間実質無利子・無担保の融資。最近1か月の売上高が前年又は前々年同期と比較して5%以上減少した者又は業歴3か月以上1年1か月未満の場合に該当する者	経済産業省
	福祉医療機構による福祉貸付事業、医療貸付事業	福祉関係施設や医療関係施設を運営する事業者に対し、無担保・無利子の融資。既往貸付についても返済猶予の相談可能	厚生労働省
	診療報酬の一部概算前払い	6/5までに申請した場合、通常の4月分に加えて5月分の診療報酬の概算を6月下旬に一部前払い	厚生労働省

注) 支援内容は随時変更される場合があります(R2.6時点)。

(3) 医療機関が利用可能な主な経営支援メニュー(市)

分類	名称	対象	融資限度額	信用保証率	利子補給
資金繰り	危機関連保証	1か月の売上高等が前年同月比で5~20%以上減少することなどの要件に合う中小企業者等	上限2.8億円	年:0.0% 市が全額補助	融資限度額4,000万円までは、当初3年間国が全額補助※
	セーフティネット保証4号				
	セーフティネット保証5号		上限8千万円	市が1/2補助後 年:0.383~0.45%	融資限度額4,000万円までは、当初3年間国が全額補助※

※セーフティネット保証5号のうち売上減少15%未満の中小企業等については、国の保証料補助は半額、利子補給は対象外。

注) 支援内容は随時変更される場合があります(R2.6時点)。

4 陳情項目に対する本市の考え方及び取組

**陳情項目1について**

- 国・県・市の役割分担のもと、引き続き、新型コロナウイルス感染症医療提供体制構築を目的に神奈川モデル協力医療機関等に対する支援を進めるとともに、**経営支援については、本市を含めた各主体が行う上記公的支援制度を活用していただく。**
- 合わせて、国等に対して、医療機関への支援の更なる拡充について今後とも機会を捉えて要望等を行い、国・県・市がそれぞれの役割を果たしながら、地域医療を支えていく。

**陳情項目2について**

- (1)「**経営困難等の医療機関への支援金制度**」については、上記3(2)に記載の各種給付金制度の活用を促進する。
- (2)「**感染症対策強化等に係る費用助成制度**」については、上記3(1)に記載の「医療機関・薬局等における感染拡大防止等支援事業」が県において早期に事業化されるよう引き続き要望等を行う。
- (3)「**家賃補助制度**」については、上記3(2)に記載の「家賃支援給付金」制度の活用を促進する。
- (4)「**セーフティネット保証5号関係**」については、上記3(3)に記載の補助制度の運用及び活用促進を図る。